

# 長野県公営企業経営戦略の改定について

企業局

## 1 趣 旨

経営戦略策定後3年が経過し、エネルギー政策、技術革新、大規模災害の発生等の社会情勢の変化に伴い、当初計画との乖離が顕在化しつつあるため、今後行うべき事業と投資・財政計画を明らかにするため、経営戦略を改定することとする。

## 2 国等の動向

分野	内 容	
経済情勢 ・ 人口減少	2016	・ Society5.0 (AI、IoT の活用)
	2018	・ 雇用情勢の改善 (建設業等における深刻な人手不足) ・ 自治体構想 2040 (人口減少下における新たな自治体行政の基本的考え方) ・ 長野県総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」スタート ・ 水道法の一部改正
環 境 ・ エネルギー	2017	・ 電気小売り全面自由化 (電力システム改革第2弾)
	2018	・ 水素基本戦略策定 ・ SDGs 未来都市の選定 (長野県ほか 28 自治体)
	2020	・ 第5次エネルギー基本計画策定
	2021	・ 発送電分離 (電力システム改革第3弾) (予定) ・ 次期固定価格買取制度 (現行制度の抜本的見直し)
自然災害	2016	・ 熊本地震
	2018	・ 大阪北部地震、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震

## 3 経営戦略策定後の企業局の新たな取組 (検討中を含む。)

事業	年度	取組内容
電 気	2017	・ 県管理ダムを活用した新規3発電所の建設開始
	2018	・ 省エネルギー推進支援積立金から一般会計へ繰出し ・ 水素ステーション実証モデル事業着手 ・ 春近発電所の大規模改修の直営施工を決定 ・ 新規電源開発地点発掘プロジェクト着手
	2019	・ 地方創生積立金から一般会計へ繰出し ・ 発電所在市町村に対する新たな交付金制度の創設 ・ 2020年度からの新たな売電契約の締結
水 道	2019～	・ 大規模地震の発生に備えた施設・管路の耐震化の更なる推進 ・ 持続可能な水道事業に向けた県内市町村支援の拡充

## 4 スケジュール

2020年度からスタートする新たな売電契約を踏まえ、2019年度に改定作業 (長期収支の試算を含む。) を実施

2018	2019											
3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
審議会・諮問		決算公表		委員改選		係る審議会・改定案に 意見交換		パブコメ	予算案公表	審議会・答申		戦略案議会提出
	長期収支の試算、関係機関との調整等											